

第1章 ガイドラインの位置付け

ガイドライン策定の目的

- 多摩ニュータウンの抱える課題や目指すべき将来像を再生の担い手となる各主体と共有するとともに、再生に向けたまちづくりの方針や都の基本的な考え方を示すことにより、地元市などによるまちづくりを技術支援していきます。

目標年次

- 多摩ニュータウンの人口の1/3以上を高齢者が占める時期や交通インフラ整備の進展などを踏まえ、目標年次を2040年代とします。



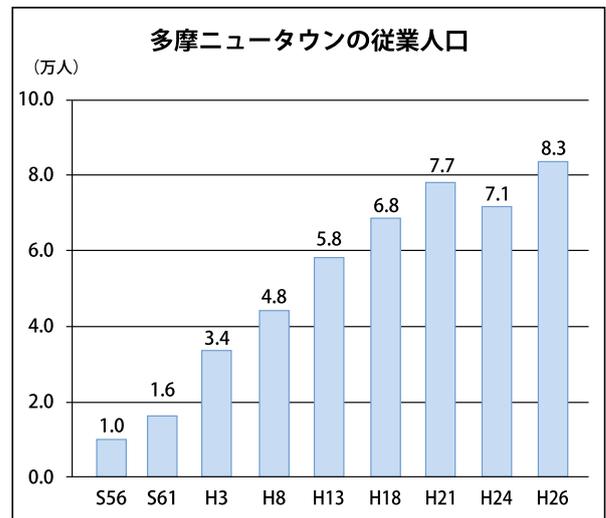
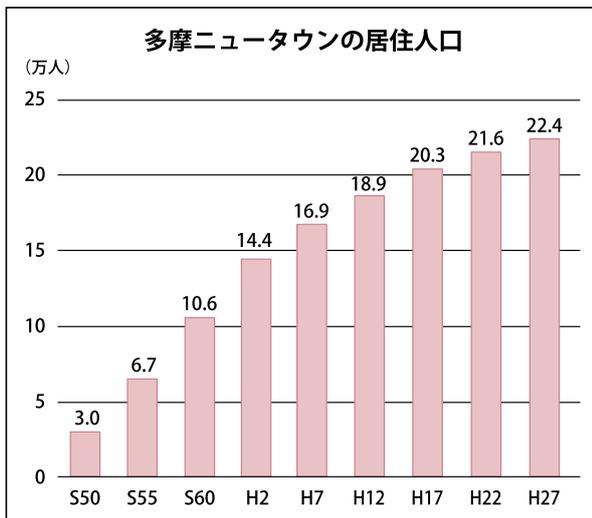
第2章 多摩ニュータウンの現状と課題

多摩ニュータウンを取り巻く現状

多摩ニュータウン再生を検討するために、まず、人口推移などの現状について整理します。

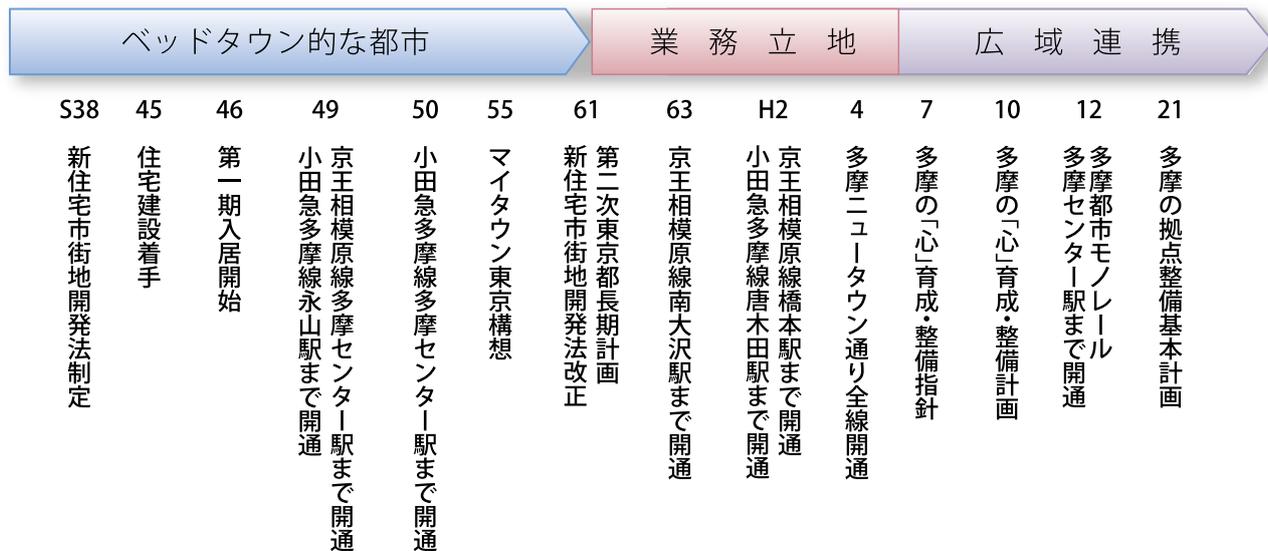
■多摩ニュータウンの人口推移

- 多摩ニュータウンの開発は着実に進められ、年々居住人口や従業人口が増加し、今では約22万人が住み、約8万人が働くまちに成長してきました。



■多摩ニュータウンの計画の変遷

- 多摩ニュータウンは、当初、東京圏の人口増大に伴う住宅難の解消を目的に、ベッドタウン的な都市として計画されました。
- しかし、昭和61(1986)年には、ニュータウンでの雇用機会の増大及び都市機能の増進を目的として新住宅市街地開発法が改正され、特定業務施設の導入が可能となり、多機能型のニュータウンへの転換が図られました。
- 近年は、鉄道の延伸・多摩都市モノレールの開通など、交通ネットワークの充実とともに、業務機能の集積が進み、職住近接型の生活スタイルが実現できるまちに変貌しつつあります。
- 近隣住区のお考えに基づく計画的なまちづくり、歩車分離方式の導入、新たな鉄道の建設など様々な先駆的な取組に挑戦し、我が国のニュータウン建設を先導してきました。



多摩ニュータウン再生の課題

多摩ニュータウンの現状を踏まえて、再生に向けたまちづくりの課題に対応していく必要があります。

■再生まちづくりの課題

かつて先駆的に整備された生活基盤



住宅の老朽化



近隣センターの衰退



移動を阻害する階段

未だ残る低未利用地



多摩センター駅周辺



南大沢エリア



南多摩尾根幹線沿道